

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	640,343,402	
建物	8,478,735,866		資産見返補助金等	45,802,672	
減価償却累計額	△3,835,703,739	4,643,032,127	資産見返寄附金	84,922,586	
構築物	1,115,351,031		資産見返物品受贈額	943,751,976	
減価償却累計額	△794,351,240	320,999,791	建設仮勘定見返施設費	16,578,000	1,731,398,636
工具器具備品	1,253,622,147		長期未払金		60,602,632
減価償却累計額	△1,046,388,540	207,233,607	固定負債合計		1,792,001,268
図書		1,160,616,817			
美術品・收藏品		9,894,650	II 流動負債		
車両運搬具	23,337,962		運営費交付金債務		20,289,766
減価償却累計額	△22,951,276	386,686	寄附金債務		27,254,057
建設仮勘定		16,578,000	預り金		53,352,399
有形固定資産合計		23,707,801,678	未払金		393,112,130
			未払費用		27,023,854
2 無形固定資産			未払消費税等		2,826,900
特許権		780,138	流動負債合計		523,859,106
ソフトウェア		2,745,127			
その他の無形固定資産		938,000	負債合計		2,315,860,374
無形固定資産合計		4,463,265			
固定資産合計		23,712,264,943	(純資産の部)		
			I 資本金		
II 流動資産			政府出資金	22,018,651,087	
現金及び預金		674,912,775	資本金合計		22,018,651,087
未収学生納付金収入	9,416,800		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	△1,261,457	8,155,343	資本剰余金	4,275,788,225	
その他未収入金		28,682,142	損益外減価償却累計額	△4,567,352,711	
たな卸資産		1,278,057	資本剰余金合計		△291,564,486
前渡金		1,029,481	III 利益剰余金		
その他の流動資産		1,939,534	前中期目標期間繰越積立金	155,299,053	
流動資産合計		715,997,332	目的積立金	175,360,037	
			積立金	502,635	
			当期未処分利益	54,153,575	
			(うち当期総利益)	(54,153,575)	
			利益剰余金合計		385,315,300
			純資産合計		22,112,401,901
資産合計		24,428,262,275	負債・純資産合計		24,428,262,275

損 益 計 算 書

(平成29年4月 1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費		475,742,873
研究経費		140,535,067
教育研究支援経費		100,913,598
受託研究費		1,144,000
受託事業費等		48,790,701
役員人件費		143,162,764
教員人件費		
常勤教員給与	2,039,030,108	
非常勤教員給与	108,621,102	2,147,651,210
職員人件費		
常勤職員給与	569,331,333	724,164,536
非常勤職員給与	154,833,203	3,782,104,749
一般管理費		165,913,084
財務費用		
支払利息	1,071,932	1,071,932
雑損		54,481
経常費用合計		3,949,144,246
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,745,923,134
授業料収益		837,601,307
入学金収益		119,189,900
検定料収益		22,589,300
受託研究収益		1,144,000
受託事業等収益		48,824,688
寄附金収益		43,852,162
施設費収益		5,389,850
補助金等収益		28,192,912
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	65,551,699	
資産見返補助金等戻入	28,054,156	
資産見返寄附金戻入	4,805,248	
資産見返物品受贈額戻入	2,094,457	100,505,560
財務収益		
受取利息	9,127	9,127
雑益		
財産貸付料収入	7,964,748	
その他の雑益	42,111,133	50,075,881
経常収益合計		4,003,297,821
経常利益		54,153,575
III 臨時損失		
固定資産除却損		3
臨時損失合計		3
IV 臨時利益		
資産見返負債戻入		3
臨時利益合計		3
V 当期純利益		54,153,575
VI 当期総利益		54,153,575

キャッシュ・フロー計算書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 521,929,277
	人件費支出	△ 2,951,303,439
	その他の業務支出	△ 114,350,581
	運営費交付金収入	2,765,123,000
	授業料収入	622,500,000
	入学金収入	122,599,000
	検定料収入	22,589,300
	受託研究収入	1,144,000
	受託事業等収入	34,132,791
	補助金等収入	29,115,145
	補助金の精算による返還金の支出	△ 6,328,376
	寄附金収入	25,075,846
	その他の業務収入	49,832,573
	その他預り金収支差額	10,549,222
	小計	88,749,204
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	88,749,204
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 66,404,291
	施設費による収入	34,980,000
	小計	△ 31,424,291
	利息及び配当金の受取額	9,127
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,415,164
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 33,892,804
	小計	△ 33,892,804
	利息の支払額	△ 1,071,932
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,964,736
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額(又は減少額)	22,369,304
VI	資金期首残高	652,543,471
VII	資金期末残高	674,912,775

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	54,153,575
当期総利益	54,153,575
II 利益処分額	
積立金	<u>54,153,575</u> <u>54,153,575</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	3,782,104,749	
	一般管理費	165,913,084	
	財務費用	1,071,932	
	雑損	54,481	
	臨時損失	3	3,949,144,249
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△837,601,307	
	入学金収益	△119,189,900	
	検定料収益	△22,589,300	
	受託研究等収益	△1,144,000	
	受託事業等収益	△48,824,688	
	寄附金収益	△43,852,162	
	資産見返運営費交付金等戻入	△34,990,544	
	資産見返寄附金戻入	△4,805,248	
	財務収益	△9,127	
	雑益	△34,939,681	△1,147,945,957
	業務費用合計		2,801,198,292
II	損益外減価償却相当額		295,548,736
III	損益外除売却差額相当額		1
IV	引当外賞与増加見積額		977,293
V	引当外退職給付増加見積額		△130,312,465
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,908	
	政府出資の機会費用	9,799,285	
			9,803,193
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>2,977,215,050</u>

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具器具備品 2～20年

車両運搬具 3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,192,784,903 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 174,847,459 円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	674,912,775 円
<u>資金期末残高</u>	<u>674,912,775 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,052,971 円
図書	1,913,998 円
美術品・收藏品	2,000,000 円
消耗品等	7,179,177 円
<u>合計</u>	<u>12,146,146 円</u>

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち46,128,963円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>
該当事項はありません。

<重要な後発事象>
該当事項はありません。